

令和4年度

実施計画書

(9月補正 第3号)

実施計画書（補正予算）

事業名		個人番号カード活用促進事業費			単位事業名					
								ページ番号		
実施主体		養父市		担当課	市民課					
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	マイナンバー法									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）	養父市民								
	背景と目的	<p>マイナンバーカードについては国が全国民への交付を目標としており、養父市においてもマイナンバーカードの普及推進及びデジタル行政の推進に注力しているところである。国のマイナポイント事業が9月末で終了することから、申請数の低下が想定されるため、国のキャンペーン終了後も引き続き申請を促すことが必要である。そのため、養父市独自の取組を実施することでさらなる普及推進による交付率の向上を図るものである。</p>								
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>7月末現在、養父市のマイナンバーカード交付率は78%を超え県下1位、全国の市で2位となっており、養父市のマイナンバーカード普及取組は国からも注目されている。国は全国民への交付を目指しており、養父市においてもデジタル行政を推進していく上で必要不可欠なマイナンバーカードについて、国のマイナポイント事業終了後も未申請者に申請を促す必要があると考える。</p> <p>国のマイナポイント事業終了による申請数の低下が想定されることから、キャンペーン終了後も引き続きマイナンバーカード新規申請者への特典として、普及促進デジタルクーポン5,000円分をマイナポイント事業終了後に新規申請する市民に対して、マイナンバーカード交付時に進呈する。</p> <p>住基人口（R3.1.1）22,824人 交付枚数（R4.7末）17,970人 交付率（R4.7末）78.73% R4.9末目標18,370人に1,000人を加算し19,370人、85%を目指す クーポン負担金1,000人×5,000円=5,000千円 印刷製本費 266千円</p>								
		既決予算(千円)			補正予算(千円)		予算総額(千円)			
事業費		0		5,266		5,266				
財源内訳	一般財源	0		0		0				
	国支出金	0		3,266		3,266				
	県支出金	0		2,000		2,000				
	その他	0		0		0				

実施計画書（補正予算）

事業名		交通政策事業費			単位事業名	養父市地域公共交通新型コロナウイルス感染症対応型運行支援補助金		
					ページ番号			
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課			
会計区分		コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算	
予算費目		款	2	総務費		項	1	総務管理費
					目	6	企画費	
根拠法令等								
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度						
事業の目的	対象（誰を・何を）	市内路線バス事業者						
	背景と目的	コロナ禍や燃料価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む路線バス事業者に対し運行支援を行うことで、本市における地域公共交通の利便性の維持及び市民の安全な移動手段の確保を目的とする。						
事業の内容	事業概要または補正の内容	1 養父市地域公共交通新型コロナウイルス感染症対応型運行支援補助金 (1) 補助対象経費 車内密度等に配慮した運行に要する経費（燃料費、人件費等） 20,160千円 @25千円×112台×30日×24% (2) 負担割合（県試算） ・事業者 1/2 ・県 1/4 ・市 1/4 5,040千円 @20,160千円×1/4 うち養父市 1,559千円 @5,040千円×30.93%（R3養父市実車走行キロ比率） (3) 補助期間 1か月間 (4) その他 兵庫県令和4年6月補正予算「地域公共交通新型コロナウイルス感染症対応型運行支援」の随伴で実施						
		既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)		
事業費		166,695		1,559		168,254		
財源内訳	一般財源	165,587		1,559		167,146		
	国支出金	1,000		0		1,000		
	県支出金	0		0		0		
	その他	108		0		108		

実施計画書（補正予算）

事業名		非課税世帯緊急生活支援臨時給付金給付事業費		単位事業名					
							ページ番号		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課					
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	養父市要綱（非課税世帯緊急生活支援臨時給付金事業）								
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度								
事業の目的	対象（誰を・何を）	住民税非課税世帯に4万円を給付する							
	背景と目的	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化と世界経済の先行き不透明感が相まって、生活必需品等の物価高騰に直面している。特に、低所得者世帯層である非課税世帯は、生活費の上昇の影響が大きいことから、プッシュ型にて給付することによる緊急生活支援を行うものである。							
事業の内容	事業概要または補正の内容	令和4年度非課税世帯に対し、1世帯当たり4万円を「プッシュ型」にて給付する。							
		【歳入】 105,186千円 一般財源（特定財源なし） 【歳出】 105,186千円 （事業費）104,000千円 非課税世帯2,600世帯×40千円 （事務費）1,186千円 印刷製本費142千円（確認用封筒、決定通知用封筒、返信用封筒各3,000枚）消耗品費50千円（色上質紙、プリンタトナー、チューブファイルなど）、郵券料708千円（該当者（94円）、決定通知（84円）、返信用（94円）各2,600枚）、振込手数料286千円（2,600世帯×110円）							
		既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)			
事業費		0		105,186		105,186			
財源内訳	一般財源	0		357		357			
	国支出金	0		104,829		104,829			
	県支出金	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		老人福祉一般事務費			単位事業名	社会福祉施設原油価格等高騰対策給付金					
								ページ番号			
実施主体		養父市		担当課		介護保険課					
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等		養父市要綱（社会福祉施設原油価格等高騰対策給付金事業）									
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）		市内の社会福祉施設への原油価格等の物価高騰に対応した支援								
	背景と目的		<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰を受け、介護保険サービスや障害福祉サービスの提供にかかる光熱費等が上昇し、事業所の運営が厳しい状況にある。緊急的な支援として、入所・通所系のサービス事業者に対して、一定の補助を行い、市民への安定的なサービス提供を確保していく。</p>								
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>市内の入所・通所系の介護保険サービス事業者・障害福祉サービス事業者に対して、物価高騰対策としての補助を行い、安定的なサービス提供を継続していく。</p> <p>市内入所系サービス（14事象所） @6,600×利用定員数480名=3,168千円 通所系サービス（18事業所） @4,000×利用定員数572名=2,288千円</p>								
			既決予算(千円)			補正予算(千円)			予算総額(千円)		
事業費		9,346			5,456			14,802			
財源内訳	一般財源		6,812			0			6,812		
	国支出金		0			5,456			5,456		
	県支出金		1,909			0			1,909		
	その他		625			0			625		

実施計画書（補正予算）

事業名		幼児教育・保育負担軽減事業費			単位事業名	一時預かり利用者負担軽減事業				
								ページ番号		
実施主体	養父市			担当課	こども育成課					
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	安心こども基金管理運営要領、養父市一時預かり事業実施要綱									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 5 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）	所得の低い世帯、支援の必要な児童がいる世帯								
	背景と目的	所得の低い世帯や支援が必要な児童がいる世帯等における一時預かり事業の利用者負担を軽減することで一時預かり事業の利用の促進を図り、児童の健やかな成長を支援することを目的とする。								
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>《一時預かり利用者負担軽減事業》</p> <p>所得の低い世帯や支援の必要な児童がいる世帯等が、一時預かり事業（こども園等に通園していない児童の一時預かり）を利用した際、支払った負担金に対し補助を行う。</p> <p>●補助基準額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯 日額3,000円 ・住民税非課税世帯 日額2,400円 ・市民税所得割合算額が77,101円未満の世帯 日額2,100円 ・その他要支援児童のいる世帯 日額1,500円 <p>※養父市一時預かりにかかる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 3歳未満児 日額3,000円（給食なしの半日保育の場合1,500円） 3歳以上児 日額2,000円（給食なしの半日保育の場合1,000円） <p>【歳出】一時預かり利用者負担軽減事業補助金 261千円</p> <p>【歳入】県補助金 子育て支援対策臨時特例交付金（補助率2/3） 174千円</p>								
			既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)				
事業費		390	261		651					
財源内訳	一般財源	300	87		387					
	国支出金	60	0		60					
	県支出金	30	174		204					
	その他	0	0		0					

実施計画書（補正予算）

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業費		単位事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策費				
							ページ番号		
実施主体	養父市		担当課	コロナワクチン接種推進室 健康課					
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	予防接種法の臨時接種に関する特例								
事業実施期間	自 令和		年度	～	至 令和	年度			
事業の目的	対象（誰を・何を）	5歳以上の市民							
	背景と目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため総力をあげてその対策に取り組む。</p> <p>厚生労働省が進める新型コロナウイルスワクチンの接種が最重要項目であり、市民への接種を安全、確実かつ早期に実施する。</p>							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>1. 事業概要と経過</p> <p>・コロナワクチン接種率 初回接種（12歳以上全体で）90.1% R4.8.22現在 初回接種（小児）21.1% 3回目接種（12歳以上全体で）85.8% 4回目接種（60歳以上ほか）58.8%</p> <p>2. オミクロン株対応ワクチン接種の体制を整える</p> <p>接種体制：「個別接種」と「集団接種」を進める。 対象年齢：初回接種を終えた全ての市民が対象として準備を進める。 接種間隔、ワクチンの入荷等詳細は、今後の国の方針による。 接種時期：10月中旬以降、実施を見込む。</p> <p>3. 主な補正内容と理由</p> <p>（報酬）集団接種に従事する医師等への報酬、職員手当など （委託料）個別医療機関での接種委託料</p> <p>【補正後予算】 （歳入）衛生費国庫負担金10/10 29,760千円 （歳出）予防費 報酬3,399千円、職員手当1,953千円、報償費72千円、 役務費919千円、委託料23,417千円</p>							
		既決予算(千円)			補正予算(千円)			予算総額(千円)	
事業費		59,964		29,760		89,724			
財源内訳	一般財源	0		0		0			
	国支出金	59,964		29,760		89,724			
	県支出金	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業費		単事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			
							ページ番号	
実施主体	養父市		担当課	コロナワクチン接種推進室 健康課				
会計区分	コード	1	一般会計		当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 3 予防費	
根拠法令等	予防接種法の臨時接種に関する特例							
事業実施期間	自 令和		年度	～	至 令和	年度		
事業の目的	対象（誰を・何を）	5歳以上の市民						
	背景と目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため総力をあげてその対策に取り組む。</p> <p>厚生労働省が進める新型コロナウイルスワクチンの接種が最重要項目であり、市民への接種を安全、確実に実施する。</p>						
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>1. 事業概要</p> <p>(1) 印刷・郵送準備 接種券発送、資料、封筒等</p> <p>(2) 接種実施体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団接種会場維持管理 ・ 接種時必要器具及び消耗品の調達 ・ コールセンターの運営 ・ 予防接種健康被害調査委員会設置、健康被害給付金 <p>2. オミクロン株対応ワクチン接種の体制を整える</p> <p>主な補正内容と理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (需用費) 印刷製本費等 (1,050千円) ・ (役務費) 郵券料等 (1,968千円) ・ (委託料) コールセンター委託料 (2,942千円) ・ (使用料) 集団接種会場の使用料ほか (975千円) <p>【補正後予算】</p> <p>(歳入) 衛生費国庫補助金10/10 6,935千円</p> <p>(歳出) 予防費 需用費1,050千円、役務費1,968千円、委託料2,942千円、使用料及び手数料975千円</p>						
		既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)			
事業費		21,956	6,935	28,891				
財源内訳	一般財源	0	0	0				
	国支出金	21,956	6,935	28,891				
	県支出金	0	0	0				
	その他	0	0	0				

実施計画書（補正予算）

事業名		社会的処方推進事業費				単位事業名	コミュニティナース雇用事業					
								ページ番号				
実施主体		養父市			担当課		保険医療課					
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算				
予算費目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	予防費
根拠法令等												
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度										
事業の目的	対象（誰を・何を）		孤立など社会生活面に課題を抱える高齢者等									
	背景と目的		<p>高齢化の進展と独居世帯、高齢者のみの世帯の増加による健康面とあわせ孤立など社会生活面に課題を抱える高齢者の増加が懸念される。また、ひきこもりや8050問題といった様々な孤立・孤独の問題も認識されはじめている。これらに対応するため、今年度、社会的処方モデル事業の活用を通じて取組を強化しようとしており、「人とのつながり」や「地域共生社会の実現」に向けた基盤づくりを前倒しして行う。</p>									
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>「つながり」で進める誰もが健康になるまちづくりを目指し、地域や人とのつながりで心も体も健康に生活できる「孤立」しない社会の基盤づくりの一環として、看護や医療などの専門性を生かしながら、制度や施設にとらわれることなく地域に入り、住民の生活動線上でのコミュニケーションをベースに自由かつ多様なケアを楽しみながら実践するコミュニティナース（地域公共人材）の雇い入れを行う。</p> <p>【事業内容】 社会的処方モデル事業連携役保健師と連携しながら、特定の地域において当該地域住民を対象に ①顔を合わせ、関係性を築く ②相談にのる ③暮らしや生きがいについて共に考える ④健康行動の変容につなげる ⑤地域の繋がり、支え合い、心身の健康の実現に貢献 など 活動するコミュニティナースを募集・採用し、社会的処方の実践につなげる。</p> <p>・採用希望人員：2名 ・活動地域：未定 【補正の主な内容】3年任期付き職員（経験年数加算8年）を想定 職員人件費（3,560千円）ほか</p>									
			既決予算(千円)			補正予算(千円)			予算総額(千円)			
事業費		8,336			4,060			12,396				
財源内訳	一般財源		1,250			0			1,250			
	国支出金		0			4,060			4,060			
	県支出金		0			0			0			
	その他		7,086						7,086			

実施計画書（補正予算）

事業名		経営所得安定対策等実施事業費			単事業名	農業生産資材価格高騰対策緊急支援補助金			
								ページ番号	
実施主体	養父市			担当課	産業環境部 農林振興課				
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	
根拠法令等									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ~ 至 令和 4 年度								
事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者							
	背景と目的	<p>昨年からの世界的な穀物需要の増加、円安、原油価格の高騰などを背景として、肥料や農薬の価格を含む農業生産コストが増加しており、市内農業者の経営に影響を及ぼしている。</p> <p>このため、激変緩和措置として市独自の緊急支援対策を講じることで市内農業者の農業経営の安定化を図る。</p>							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>◆ 農業生産資材価格高騰対策緊急支援補助金</p> <p>【支援内容】 令和4年に農作物を生産している農業者に対し、農業生産資材の価格高騰の負担軽減を図るため補助金を交付する。</p> <p>①米農家緊急支援補助金 10aあたり4,000円</p> <p>②畑作農家等緊急支援補助金 10aあたり9,000円</p> <p>【対象者】 ①米農家緊急支援補助金（1,396人 ※見込み） 令和4年に水稲10a以上の作付けをした者</p> <p>②畑作農家等緊急支援補助金（1,380人 ※見込み） 令和4年に畑作等1a以上の作付けをした者</p> <p>【補正要求額】 38,282千円 （歳入）新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金38,282千円 （歳出）補助金37,180千円、委託料292千円、郵券料628千円、印刷製本費182千円</p>							
		既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)				
事業費		2,536	38,282		40,818				
財源内訳	一般財源	0	0		0				
	国支出金	1,667	38,282		39,949				
	県支出金	0	0		0				
	その他	869	0		869				

実施計画書（補正予算）

事業名		新規就農者支援事業費			単位事業名						
								ページ番号			
実施主体		養父市		担当課		農林振興課					
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	6	農林水産業費		項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等		そ の 他 （新規就農者育成総合対策実施要綱（農林水産省））									
事業実施期間		自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）		新規就農者								
	背景と目的		<p>青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者で、新規就農者育成総合対策経営発展支援事業を活用し就農後の経営発展のために行う機械等の導入を支援する。</p> <p>養父市で新規就農し研修や技術実証の成果の積み上げから実践に移っている農業者の経営内容について南但馬の経営モデルとして整理し今後の後継者の確保と育成につなげていくことを目的とする。</p>								
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>◆経営発展支援事業 【補助対象事業費】 上限10,000千円 【補助額】 7,500千円 【補助率】 国1/2、県1/4 【補正要求額】 7,500千円 (歳入) 新規就農者確保事業補助金7,500千円 (歳出) 新規就農者育成総合対策補助金（経営発展支援事業）7,500千円</p> <p>◆農業後継者経営モデル構築実証事業委託料 【委託内容】 実証的経営モデルの作成 @500千円×2人=1,000千円 【対象者】 養父市で就農開始し実践に移っている農業者2人 【補正要求額】 1,000千円 (歳出) 策定業務委託料1,000千円</p>								
			既決予算(千円)			補正予算(千円)			予算総額(千円)		
事業費		23,663			8,500			32,163			
財源内訳	一般財源		4,923			1,000			5,923		
	国支出金		0			0			0		
	県支出金		7,500			7,500			15,000		
	そ の 他		11,240			0			11,240		

実施計画書（補正予算）

事業名		畜産振興対策事業費				単位事業名	飼料価格高騰対策緊急支援補助金		
								ページ番号	
実施主体	養父市			担当課	産業環境部 農林振興課				
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等									
事業実施期間	自 令和 4 年度 ~ 至 令和 4 年度								
事業の目的	対象（誰を・何を）	養父市内の畜産農家							
	背景と目的	<p>畜産飼料の価格高騰を含む肥育コストの増加により、市内の畜産農家の経営を圧迫している。</p> <p>このため、激変緩和措置として市独自の緊急支援対策を講じることで市内畜産農家の経営安定化を図るとともに、但馬牛、酪農、八鹿豚、但馬ブロイラーの産地とブランド力の維持を図る。</p>							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>◆ 飼料価格高騰対策緊急支援補助金</p> <p>【支援内容】 令和4年に畜産業を営む農業者に対し、畜産飼料の価格高騰の負担軽減を図るため補助金を交付する。</p> <p>①和牛 1頭あたり21,000円 ②乳牛 1頭あたり32,000円 ③豚 1頭あたり 5,000円 ④鶏 1頭あたり 170円 ※各農家の上限200万円</p> <p>【対象者】 市内の畜産農家（和牛16戸、乳牛5戸、豚1戸、鶏14戸 ※見込み）</p> <p>【補正要求額】 45,798千円 （歳入）新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金45,798千円 （歳出）負担金、補助金及び交付金45,798千円</p>							
		既決予算(千円)			補正予算(千円)		予算総額(千円)		
事業費		5,385		45,798		51,183			
財源内訳	一般財源	4,958		0		4,958			
	国支出金	0		45,798		45,798			
	県支出金	0		0		0			
	その他	427		0		427			

実施計画書（補正予算）

事業名		観光宣伝費				単位事業名	スキー客宿泊施設利用促進事業				
								ページ番号			
実施主体		養父市		担当課		商工観光課					
会計区分		コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算			
予算費目		款	7	商工費		項	2	観光費	目	2	観光振興費
根拠法令等											
事業実施期間		自 令和 3 年度 ~ 至 令和 4 年度									
事業の目的	対象（誰を・何を）		市内宿泊事業者								
	背景と目的		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により市内宿泊事業者の経営環境が著しく悪化していることから、市内に宿泊したスキー客のリフト券購入に係る費用を補助し、宿泊を伴うスキー客の誘客を促進することにより、市内宿泊事業者の経営と雇用の維持を支援し、市内経済の巻き返しを図る。</p>								
事業の内容	事業概要または補正の内容		<p>市内宿泊施設に宿泊するスキー客1人1泊につきリフト1日券1枚を補助</p> <p>(歳入) 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 45,000千円</p> <p>(歳出) 事業運営委託料 1,100千円 内訳：印刷物作成費及び事務雑費 280千円 人件費 @180千円×4月=720千円 消費税 100千円 商品券等利用分負担金 45,000千円 @4,500円×10,000枚</p>								
			既決予算(千円)		補正予算(千円)		予算総額(千円)				
事業費		62,878		46,100		108,978					
財源内訳	一般財源		22,778		1,100		23,878				
	国支出金		0		45,000		45,000				
	県支出金		0		0		0				
	その他		40,100		0		40,100				

実施計画書（補正予算）

事業名		道路橋りょう維持事業費			単位事業名				
								ページ番号	
実施主体		養父市		担当課	建設課				
会計区分	コード	1	一般会計			当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費
根拠法令等	その他（道路法第16条、第42条）								
事業実施期間	自 令和 4 年度 ～ 至 令和 4 年度								
事業の目的	対象（誰を・何を）	市道、橋梁を利用する市民							
	背景と目的	市道（延長514.4km、1,230路線）を将来にわたって危険のない良好な状態に保つために、メンテナンスを行い、安全安心な通行を確保することで快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。							
事業の内容	事業概要または補正の内容	<p>各区からの要望や道路パトロール等に基づく道路施設の維持修繕費用である。緊急性、公平性等を勘案しながら順次実施しているが、緊急を要する修繕必要箇所は後を絶たない状況であり、安全性確保の観点から必要額を計上する。</p> <p>1. 市道・橋梁・道路構造物の維持修繕 石積み復旧、側溝清掃、ガードレール修繕、道路反射鏡設置・更新等（30路線） 〔歳出〕 需用費（修繕料）10,000千円</p> <p>2. 市道の維持管理 支障木伐採（3路線） 〔歳出〕 委託料（道路管理委託料）1,000千円</p> <p>3. 市道や橋梁等の施設の修繕工事 パッチング、舗装、側溝、法面等（19路線） 〔歳出〕 工事請負費 21,500千円</p>							
		既決予算(千円)	補正予算(千円)		予算総額(千円)				
事業費		93,152	32,500		125,652				
財源内訳	一般財源	63,952	32,500		96,452				
	国支出金	29,200	0		29,200				
	県支出金	0	0		0				
	その他	0	0		0				